



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社帝国電機製作所 上場取引所 東
コード番号 6333 URL <https://www.teikokudenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 村田 潔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務本部長 (氏名) 阿部 孝司 TEL 0791-75-4160
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	14,383	0.5	2,710	4.2	2,752	△8.1	1,424	△31.4
2024年3月期中間期	14,306	10.8	2,599	13.6	2,996	8.0	2,074	9.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,683百万円 (△11.9%) 2024年3月期中間期 3,047百万円 (△8.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	80.89	—
2024年3月期中間期	114.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	44,249	34,263	76.1
2024年3月期	42,040	32,466	75.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 33,688百万円 2024年3月期 31,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	46.00	—	46.00	92.00
2025年3月期	—	41.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	41.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,580	1.2	4,750	△2.7	4,960	△8.9	2,870	△8.2	163.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	18,480,038株	2024年3月期	18,480,038株
2025年3月期中間期	870,877株	2024年3月期	876,889株
2025年3月期中間期	17,605,353株	2024年3月期中間期	18,135,161株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、不動産市況低迷により中国の景気に弱さがみられるものの、インフレ圧力の鈍化等を背景に底堅く推移しました。一方で、金利や為替相場の変動、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスクの継続、米国大統領選挙後の政策がもたらす影響等により、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの主力となるポンプ事業を取り巻く環境は、主要顧客である化学業界において、中長期的な脱炭素化に向けた設備投資需要は継続しているものの、中国経済の減速による大型プロジェクト減少等の動きが見られました。

このような状況を受け、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、14,383百万円（前年同期比0.5%増）となりました。利益面につきましては、主に粗利率の改善等により、営業利益は2,710百万円（同4.2%増）、為替差損114百万円発生等により、経常利益は2,752百万円（同8.1%減）、当社連結子会社である平福電機製作所の事業停止決定に伴う関係会社整理損404百万円発生等により、親会社株主に帰属する中間純利益は1,424百万円（同31.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ポンプ事業）

ポンプ事業の売上は、中国及び米国のケミカル機器キャンドモータポンプや日本の半導体機器モータポンプの売上が減少したものの、日本においてケミカル機器キャンドモータポンプの販売及びアフターサービスが堅調であったことや、米国において原子力向け、韓国において太陽光発電向けの大型案件があったこと等から、前年同期並みの水準を維持しました。

その結果、売上高は13,503百万円（前年同期比1.4%増）、連結売上高に占める割合は93.9%となりました。また、営業利益は、売上高の増加や粗利率の改善等により、2,642百万円（同3.0%増）となりました。

（電子部品事業）

2024年12月末をもって事業を停止する電子部品事業は、同業他社への段階的な生産移管により売上高は767百万円（前年同期比8.9%減）、連結売上高に占める割合は5.3%となりました。

一方、営業利益は、粗利率の改善、販売費及び一般管理費の減少等により、60百万円（同230.1%増）となりました。

（その他）

その他は、売上高は112百万円（前年同期比23.7%減）、連結売上高に占める割合は0.8%となりました。

また、営業利益は、売上高の減少や粗利率の悪化等により7百万円（同56.8%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は33,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,264百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,222百万円、棚卸資産が978百万円増加したことによるものであります。固定資産は10,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、44,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,208百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は8,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ632百万円増加いたしました。これは主に関係会社整理損失引当金が314百万円、支払手形及び買掛金が303百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、9,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は34,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,797百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が1,282百万円、利益剰余金が614百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.1%（前連結会計年度末は75.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,305,732	15,527,797
受取手形、売掛金及び契約資産	8,468,011	9,153,836
電子記録債権	1,888,560	1,524,849
製品	2,352,242	2,748,297
仕掛品	2,096,141	2,658,380
原材料及び貯蔵品	2,089,733	2,110,393
その他	830,715	666,371
貸倒引当金	△752,050	△846,511
流動資産合計	31,279,087	33,543,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,116,611	4,035,718
その他（純額）	4,542,077	4,786,510
有形固定資産合計	8,658,688	8,822,229
無形固定資産		
その他	134,427	110,501
無形固定資産合計	134,427	110,501
投資その他の資産	1,968,118	1,773,136
固定資産合計	10,761,235	10,705,867
資産合計	42,040,322	44,249,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,860,692	2,164,574
電子記録債務	647,310	458,078
未払法人税等	680,138	750,117
製品保証引当金	50,769	64,394
賞与引当金	555,323	558,892
関係会社整理損失引当金	23,090	337,671
その他	3,845,452	3,961,173
流動負債合計	7,662,777	8,294,901
固定負債		
退職給付に係る負債	543,253	574,447
その他	1,368,069	1,116,703
固定負債合計	1,911,322	1,691,150
負債合計	9,574,100	9,986,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,143,675	3,143,675
資本剰余金	2,931,466	2,933,466
利益剰余金	24,504,193	25,118,461
自己株式	△1,914,845	△1,901,400
株主資本合計	28,664,488	29,294,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	660,975	586,671
為替換算調整勘定	2,487,999	3,770,183
退職給付に係る調整累計額	37,264	37,663
その他の包括利益累計額合計	3,186,239	4,394,518
非支配株主持分	615,494	574,509
純資産合計	32,466,222	34,263,230
負債純資産合計	42,040,322	44,249,282

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,306,580	14,383,987
売上原価	8,272,654	7,986,567
売上総利益	6,033,926	6,397,419
販売費及び一般管理費	3,434,272	3,687,362
営業利益	2,599,653	2,710,057
営業外収益		
受取利息	73,668	70,039
受取配当金	13,821	16,225
受取賃貸料	15,186	14,594
為替差益	270,869	—
その他	47,402	74,284
営業外収益合計	420,948	175,144
営業外費用		
支払利息	16,315	12,090
為替差損	—	114,868
その他	8,104	5,980
営業外費用合計	24,420	132,939
経常利益	2,996,181	2,752,262
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,116
特別利益合計	—	27,116
特別損失		
関係会社整理損	—	404,183
特別損失合計	—	404,183
税金等調整前中間純利益	2,996,181	2,375,194
法人税等	857,372	862,339
中間純利益	2,138,808	1,512,855
非支配株主に帰属する中間純利益	63,939	88,841
親会社株主に帰属する中間純利益	2,074,869	1,424,013

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	2,138,808	1,512,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,603	△74,304
為替換算調整勘定	795,801	1,244,458
退職給付に係る調整額	3,352	399
その他の包括利益合計	908,757	1,170,553
中間包括利益	3,047,566	2,683,408
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,937,203	2,632,255
非支配株主に係る中間包括利益	110,362	51,152

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
日本	4,134,909	842,281	4,977,191	147,892	5,125,084
欧米	3,064,946	—	3,064,946	—	3,064,946
アジア	6,116,549	—	6,116,549	—	6,116,549
顧客との契約から生じる収益	13,316,405	842,281	14,158,687	147,892	14,306,580
外部顧客への売上高	13,316,405	842,281	14,158,687	147,892	14,306,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,316,405	842,281	14,158,687	147,892	14,306,580
セグメント利益	2,564,783	18,195	2,582,979	16,674	2,599,653

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器を含んでおります。

2. 売上高は当社及び連結子会社の所在する国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,582,979
「その他」の区分の利益	16,674
中間連結損益計算書の営業利益	2,599,653

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
日本	4,205,914	767,223	4,973,138	112,874	5,086,012
欧米	3,599,621	—	3,599,621	—	3,599,621
アジア	5,698,353	—	5,698,353	—	5,698,353
顧客との契約から生じる収益	13,503,889	767,223	14,271,112	112,874	14,383,987
外部顧客への売上高	13,503,889	767,223	14,271,112	112,874	14,383,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,503,889	767,223	14,271,112	112,874	14,383,987
セグメント利益	2,642,799	60,062	2,702,861	7,196	2,710,057

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器を含んでおります。

2. 売上高は当社及び連結子会社の所在する国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,702,861
「その他」の区分の利益	7,196
中間連結損益計算書の営業利益	2,710,057

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年6月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月24日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式6,200株の処分を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる取得も含め、当中間連結会計期間において資本剰余金が2,000千円増加、自己株式が13,444千円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が2,933,466千円、自己株式が1,901,400千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。